

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 29 年 4 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成29年4月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,300万人であり、前年同月に比べて、18万人（0.3%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,130,741	38,880,160	24,342,893	14,537,267	305,777
船員以外	2,126,361	38,826,923	24,289,656	14,537,267	305,654
一般男子	-	24,289,056	24,289,056	-	347,211
女子	-	14,537,267	-	14,537,267	236,217
坑内員	-	600	600	-	337,030
（再掲）短時間労働者	30,485	317,340	95,311	222,029	128,724
船員	4,380	53,237	53,237	-	396,037
国民年金	-	24,119,094	8,028,371	16,090,723	-
第1号	-	15,076,603	7,845,895	7,230,708	-
任意加入	-	212,242	74,958	137,284	-
第3号	-	8,830,249	107,518	8,722,731	-
合計	-	62,999,254	32,371,264	30,627,990	-

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成29年4月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,406万人であり、前年同月に比べて、4万人（0.1%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	34,106,763	14,964,627	13,312,945	417,556	5,383,738	27,897
旧共済組合を除く	33,660,134	14,696,291	13,234,678	414,280	5,287,677	27,208
旧法	1,341,428	509,471	406,821	39,125	359,372	26,639
新法	32,290,299	14,175,157	12,825,902	373,912	4,915,328	-
（再掲）基礎あり	23,705,569	12,619,439	10,774,290	246,943	64,897	-
基礎または定額あり	24,072,733	12,890,357	11,182,376	-	-	-
基礎繰上げあり	1,899,092	512,109	1,386,983	-	-	-
基礎繰上げなし	22,173,641	12,378,248	9,795,393	-	-	-
基礎及び定額なし	2,928,326	1,284,800	1,643,526	-	-	-
船員保険（旧法）	28,407	11,663	1,955	1,243	12,977	569
旧共済組合 計	446,629	268,336	78,267	3,276	96,061	689
旧法	142,621	107,044	3,769	1,361	29,758	689
新法	304,008	161,292	74,498	1,915	66,303	-
（再掲）基礎あり	231,219	159,507	70,103	1,581	28	-
国民年金 計	33,888,115	31,373,340	533,610	1,892,245	88,920	-
旧法拠出制	1,352,135	756,042	533,610	51,147	11,336	-
新法基礎年金	32,535,980	30,617,298	-	1,841,098	77,584	-
（再掲）基礎のみ	8,117,942	6,529,299	-	1,563,050	25,593	-
福祉年金	257	257	-	-	-	-
合計	44,058,347	33,559,278	3,002,162	2,061,277	5,407,733	27,897

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
7. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成29年4月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆4千億円であり、前年同月に比べて、3千億円（0.7%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,658,603	17,557,923	2,400,245	300,640	5,392,364	7,432
厚生年金基金代行分除く	24,549,921	16,559,595	2,289,891	300,640	5,392,364	7,432
旧共済組合を除く	25,101,053	17,134,935	2,381,472	297,435	5,279,940	7,271
旧 法	1,426,208	847,653	153,405	45,942	372,085	7,124
厚生年金基金代行分除く	1,417,190	840,286	151,753	45,942	372,085	7,124
新 法	23,616,970	16,253,687	2,227,392	248,885	4,887,006	・
（別掲）基礎年金	16,253,669	8,869,195	7,110,525	210,337	63,612	・
厚生年金基金代行分除く	22,517,306	15,262,726	2,118,690	248,885	4,887,006	・
船員保険（旧法）	57,875	33,595	675	2,608	20,850	147
旧共済組合 計	557,550	422,987	18,773	3,205	112,424	161
旧 法	272,056	233,166	1,785	1,996	34,948	161
新 法	285,494	189,822	16,988	1,209	77,476	・
（別掲）基礎年金	171,231	118,618	51,281	1,305	28	・
国民年金 計	22,715,452	20,866,568	120,846	1,640,929	87,109	・
旧法抛出处	541,214	370,288	120,846	44,902	5,178	・
新法基礎年金	22,174,238	20,496,280	・	1,596,026	81,931	・
（再掲）基礎のみ	5,502,515	4,115,527	・	1,360,490	26,498	・
福祉年金	103	103	・	・	・	・
合 計	48,374,157	38,424,594	2,521,091	1,941,568	5,479,473	7,432

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

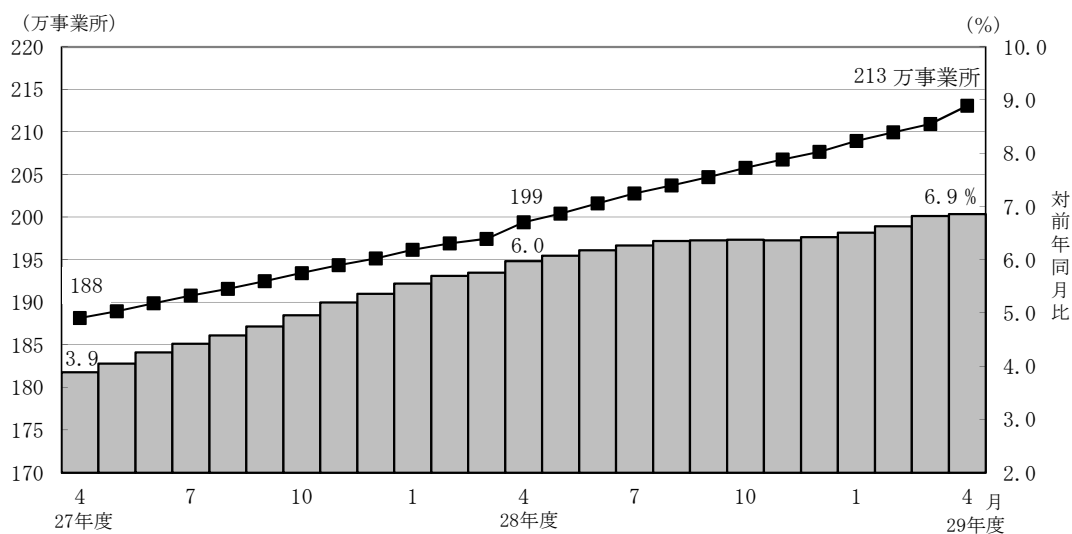
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

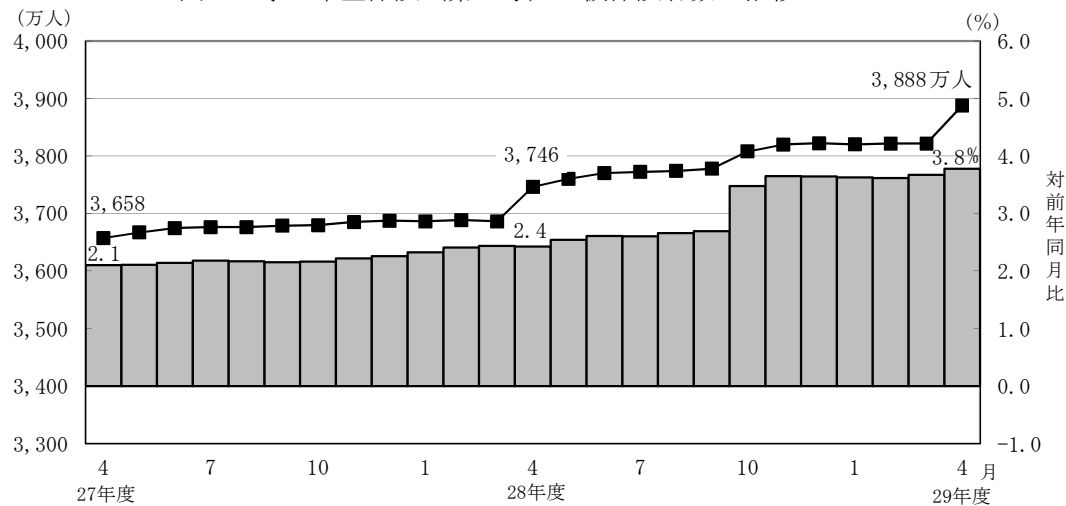
○ 平成29年4月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は213万事業所であり、前年同月に比べて14万事業所（6.9%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



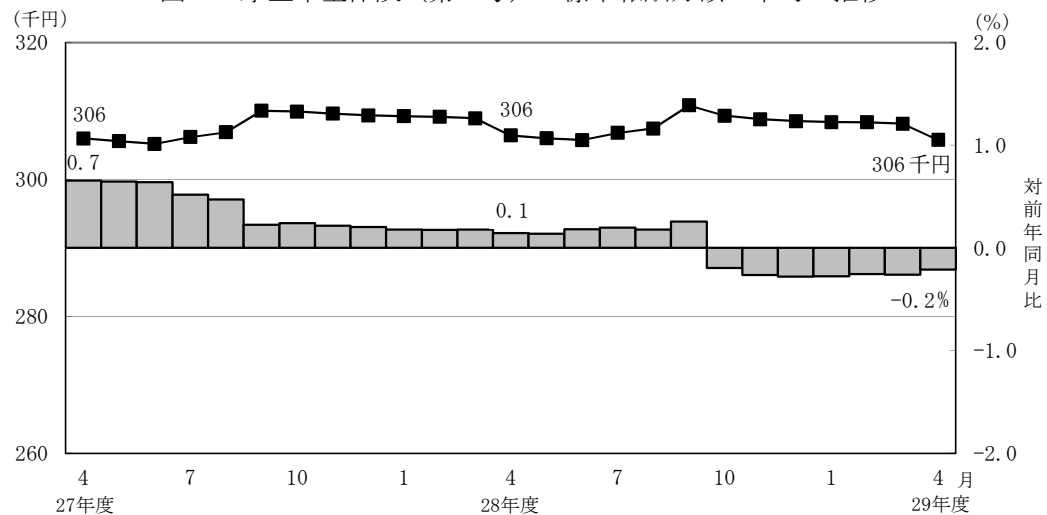
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,888万人となっており、前年同月に比べて142万人（3.8%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,429万人（対前年同月比66万人、2.8%増）、女子が1,454万人（対前年同月比76万人、5.5%増）、坑内員が6百人（対前年同月比29人、4.6%減）、船員が5万人（対前年同月比22人、0.0%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、30万5,777円となっており前年同月に比べて0.2%減少している。内訳をみると、一般男子は34万7,211円（対前年同月比0.0%増）、女子は23万6,217円（対前年同月比0.0%減）、坑内員は33万7,030円（対前年同月比0.2%増）、船員が39万6,037円（対前年同月比0.9%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

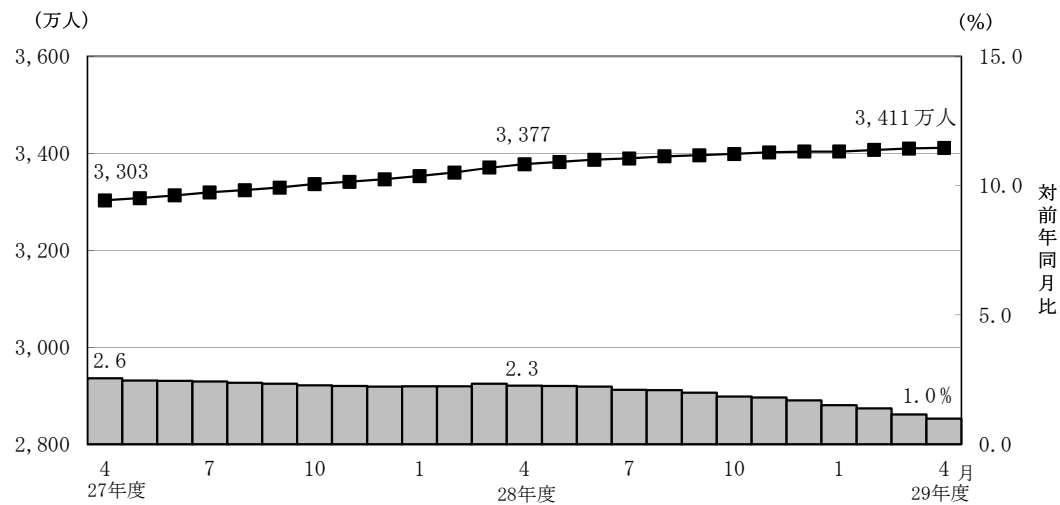


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は5万事業所、賞与支給被保険者数は178万人、標準賞与額の前平均は25万2,755円となっている。

（２）給付状況

- 平成29年4月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,411万人（旧法厚年分134万人、新法厚年分3,229万人、旧法船保分3万人、旧共済分45万人）で、前年同月に比べて33万人（1.0％）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,828万人（旧法厚年分92万人、新法厚年分2,700万人、旧法船保分1万人、旧共済分35万人）で、前年同月に比べて24万人（0.9％）増加している。
- 障害給付の受給者数は42万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分37万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて7千人（1.7％）増加している。
- 遺族給付の受給者数は541万人（旧法厚年分39万人、新法厚年分492万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて8万人（1.6％）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 平成29年4月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,825円となっている。

- 平成29年4月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は27万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28年 11 月	51,964	33,567	18,397	31,933,157	28,241,267	3,691,889	51,210	70,112	16,723
12 月	49,589	31,962	17,627	30,596,362	27,054,377	3,541,985	51,417	70,538	16,745
平成 29年 1 月	46,245	29,405	16,840	28,176,136	24,764,772	3,411,363	50,773	70,183	16,881
2 月	44,553	28,159	16,394	26,883,475	23,554,993	3,328,482	50,284	69,708	16,919
3 月	44,003	27,690	16,313	26,458,577	23,119,550	3,339,028	50,108	69,579	17,057
4 月	42,465	26,382	16,083	25,229,052	21,922,600	3,306,453	49,510	69,247	17,132

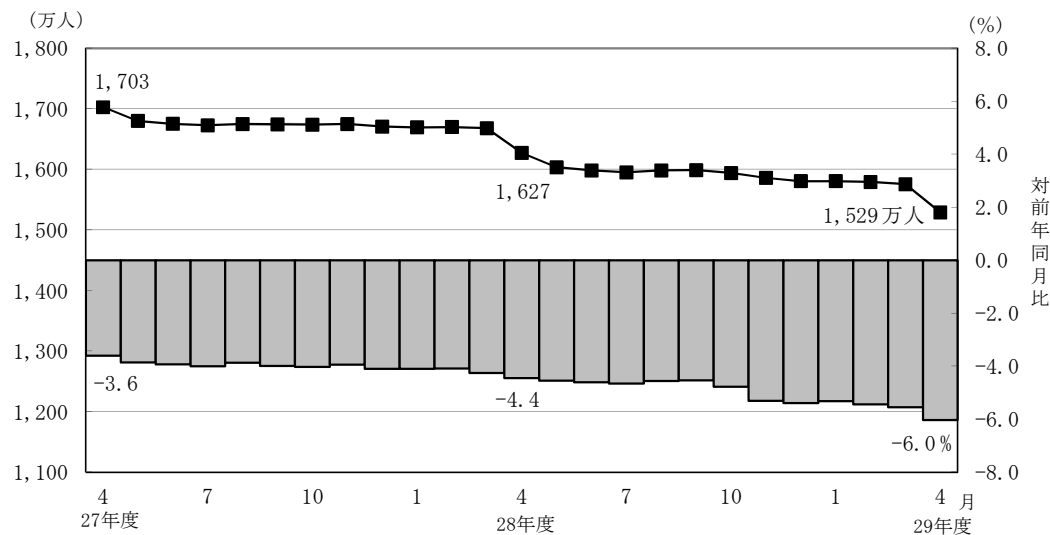
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28年 11 月	288,110	276,951	11,159	36,450,134	35,371,689	1,078,445	10,543	10,643	8,054
12 月	284,823	273,664	11,159	35,999,937	34,920,375	1,079,562	10,533	10,634	8,062
平成 29年 1 月	281,875	270,484	11,391	35,552,508	34,457,661	1,094,847	10,511	10,616	8,010
2 月	276,435	264,997	11,438	34,805,780	33,707,001	1,098,780	10,492	10,600	8,005
3 月	271,117	259,729	11,388	34,084,985	32,991,245	1,093,740	10,477	10,585	8,004
4 月	265,917	254,554	11,363	33,379,875	32,294,200	1,085,675	10,461	10,572	7,962

3. 国民年金

(1) 適用状況

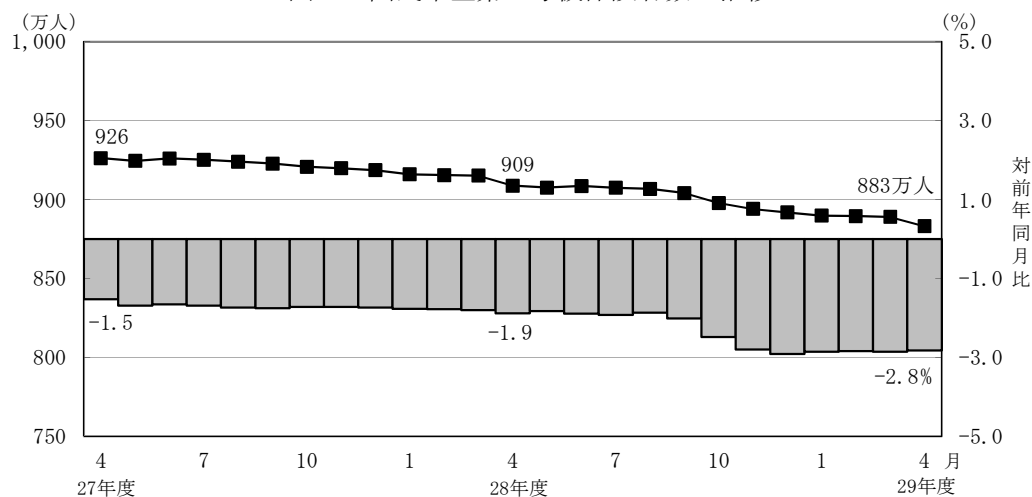
- 平成29年4月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,529万人となっており、前年同月に比べて98万人（6.0％）減少している。内訳をみると、男子は792万人（対前年同月比46万人、5.5％減）、女子は737万人（対前年同月比52万人、6.6％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は883万人となっており、前年同月に比べて26万人（2.8％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.6％増）、女子は872万人（対前年同月比26万人、2.9％減）となっている。

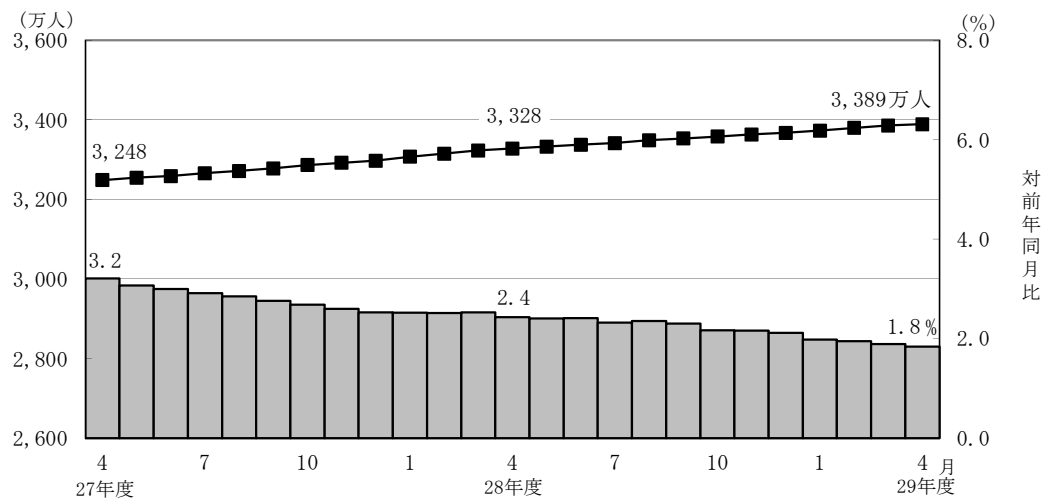
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成29年4月末の国民年金受給者数は3,389万人（旧法拠出制135万人、基礎年金3,254万人）で、前年同月に比べて61万人（1.8%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,191万人（旧法拠出制129万人、基礎年金3,062万人）で、前年同月に比べて58万人（1.9%）増加している。
- 障害給付の受給者数は189万人（旧法拠出制5万人、基礎年金184万人）で、前年同月に比べて3万人（1.7%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.2%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成29年4月末で5万5,425円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,617円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、4月は新規裁定者1万3千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は8.1%である。なお、平成28年度新規裁定者の繰上げ受給率は9.2%となっている。